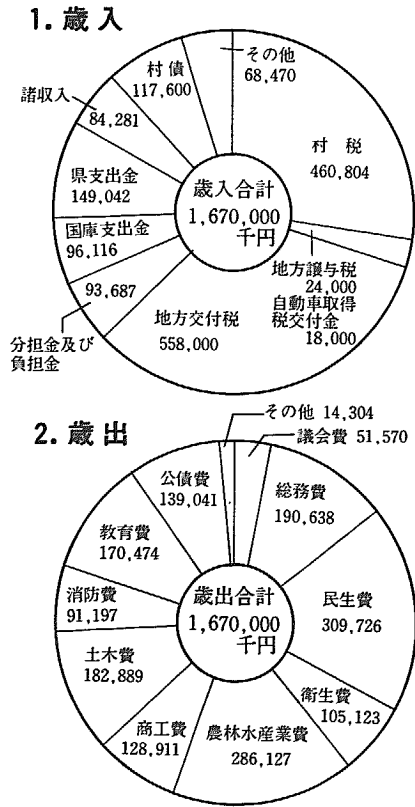


夢とやすらぎの

昭和57年度

昭和57年度一般会計 予算の状況



昭和五十七年度から二ヶ年の継続事業として役場庁舎を公民館隣接地に建設することとし、目下、基本設計及び所定の許認可手続を

特別事業
役場庁舎及び、併設
保健センター建設

青少年の非行やく犯行動は極めて大きな社会問題となっておりま。幸、本村にあっては大事に至っていないものの、その芽はかなり潜在しているようでありま。また、交通三悪については巻署管内で人口比でトップという不名誉な事実もありま。このような現実を謙虚に受けとめ、全村民の理解を支援に健康で明るい家庭づくり、社会づくり施策を推進してまいります。



を進めております。本定例会には議案として提出するに至らなかつたのでありますが、今後これら準備ができ次第あらためて提案いたします。また、消防庁舎は昭和五十八年度の単年度事業として実施いたしますし、商工会の会館建設に對しても必要な助成を行うなど一連の計画が完成すれば、公共的な機関や施設が一面に集中し、相乗効果で、住民サービスも大いに向上するものと確信いたしたま

水道事業
特別会計

昭和五十七年度において、急速なる過装置の増設を計画していることから、水道料金をこの四月分か

国民健康保険
特別会計

予算総額は前年比六、二%増の四〇二、六七三千元で、そのうち、保険給付費は三七七、四九千円で総額の九四%を占めておりま。分級による経済負担軽減のため、助産費を八万円から十万円に引き上げ、また、新たに保健施設費一、二五八千円を計上し、人間ドック助成事業を含めた健康保持増進対策を進めます。

温泉集中加熱事業
特別会計

昭和五十六年度に一一、〇〇〇千円を投じて、加熱施設を省エネ型に改めた結果、三〇%程度の節減見通しとなりました。五十七年度は管理機の屋根の葺替えなどを考へておりますが常に事業の効率化と経済節減をはかり、健全経営につとめてまいります。

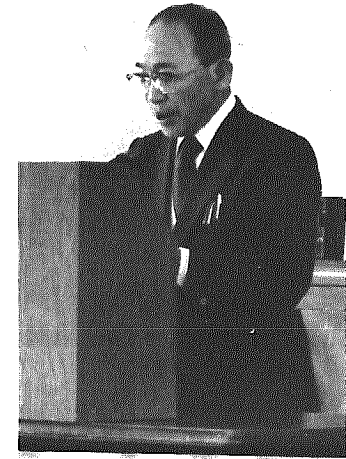
以上のように述べ、外的には巻原子力発電所建設計画も前進しつつあるなど、重大な歴史的変革のときでもあり、これら変革の経緯を慎重に見極めながら、郷土の繁栄と住民福祉の向上のために集中し岩室村の限らない発展のために力を尽くしてまいります。

ある岩室村の実現をめざして

一般会計予算 16億7千万円に

昭和57年度

施政方針



昭和五十七年第一回定例村議会は三月十日から十九日までの会期十日間で招集され、昭和五十七年度一般会計予算などについて審議されました。会期初日、村長は昭和五十七年度の施政方針を述べ、そのなかで、①水田利用再編対策への対応、②農村総合整備モデル事業の推進、③道路改良整備の推進、④教育の振興、⑤青少年健全育成と犯罪防止、⑥交通安全対策の推進、⑦特別事業として、役場庁舎及び併設保健センターの建設、の六項目にわたる重点施策を掲げその所信を発表しました。以下その内容について要約し紹介いたします。

**水田利用再編
対策への対応**

農業を基幹とする本村にとっては一・五haの転作目標面積は産業基盤の根幹にかかるとの重大問題であり、それだけに総力をあげてこの試験を乗り越えなければなりません。したがって、本年も全農家のご理解を得ながらこの目標面積は何としても達成し、転作の定着化、集団化を更に進める一方、関係指導諸機関に對しても強力な支援を要請してまいります。

**農村総合整備モデル事業
第二次工事の推進**

着工初年度で早くも大幅な予定変更を余儀なくされるなど厳しい状況であります。昭和五十七年度以降も予算獲得には最大の努力をするとともに、事業の遅れは、制度の特質をまげない範囲で適切に對し計画全体の現実に努力いたします。

**道路改良
整備の促進**

本年度は、五四、二〇三千元を計上、道路改良三路線延長五〇六m、舗装一路線一七五m、水路改良二ヶ所延長三五二mを予定いたしました。また、単価更正などにより本年度の達成率は残念ながら四〇%程度にしか達しない見込みです。

**青少年健全育成と犯罪防止
交通安全対策の推進**

また、新しく発足しようとしている婦人会はもちろん、青年組織の活性化など多くの教育文化団体がそれぞれ共通した側面を共鳴させ合せて、大きな輪に広げていただきたいと念願し、そのために行政は可能な限りその条件整備につとめていく所存です。

教育の振興

近年、社会教育、社会体育施設の整備をはじめ、学校教育施設についても重点的に力を入れてきた結果、物的条件は一応の水準にあると思いますが、木造老朽の小学校三校の施設整備にもあります。第二次総合開発計画にもあります。おり、近い将来の重要課題として受けとめ、今からそのためにかかるほう大な財政需用に備え、可能な限り資金造成につとめてまいります。

農業共済事業
特別会計

本年も一層組織の強化をはかり、適期散布と事故防止につとめ、農家負担の軽減をはかってまいります。特に表共済加入については状況把握につとめ、制度適用に誤りなきを期したいと思っております。